

入 札 公 告

条件付き一般競争入札を施行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定に基づき、下記により公告する。

令和3年（2021年）3月17日

下関市長 前田 晋太郎

記

1 契約名

下関市青年の家電子複写機賃貸借

2 契約内容

仕様書（別紙1）のとおり

3 契約期間等

契約期間 契約締結年月日から令和8年3月31日まで

賃貸借期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日まで

（長期継続契約）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、翌年度以降において歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合は、当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

4 入札条件

- （1）地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないものであること。
- （2）この公告の日から本業務の入札の日までの間、下関市競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱に基づく指名停止等の措置を受けていないこと。
- （3）下関市の物品・役務競争入札参加有資格者名簿（賃貸借（リース）複写機）に登録されている者であること。

- (4) 下関市内に本社があること。
- (5) 市税を滞納していないこと。

5 入札参加資格の確認審査

入札参加資格の確認審査は、以下のとおりとする。

なお、入札保証金の免除を受けようとする者は、第8項の入札保証金の免除に係る書類を同時に提出すること。

(1) 提出書類

- ① 入札参加資格確認申請書（別紙2）
- ② 市税の滞納なし証明書（証明年月日が申請日から3か月以内のもの。）
- ③ 入札しようとする電子複写機のカタログ等、その仕様と仕様書の仕様を照合できる書類
- ④ 電子複写機の保守を行う者の一覧及び資格を示す書類（別紙3）

(2) 提出方法

- ① 持参
- ② 郵送（書留郵便物に限る。申請書提出期限までに必着のこと。）

(3) 提出期限

令和3年3月24日（水）午後5時

(4) 提出先

〒751-0830 下関市幡生新町1番1号

下関市教育センター1階

下関市教育委員会教育部 生涯学習課 青少年係

(5) 審査結果

入札参加資格確認通知書（別紙4）で通知する。

6 質問等

本業務に関する質問は、以下によること。

- (1) 提出書類 質問書（別紙5）
- (2) 提出方法 ファクシミリ（番号083-222-8333）
- (3) 質問期限 令和3年3月24日（水）午後5時
- (4) 回 答 後日速やかに質問書提出者のみに書面で回答する。

7 入札日時等

- (1) 入札日時 令和3年3月26日(金)午前10時
- (2) 入札場所 下関市教育センター2階 小研修室(1)
- (3) 入札方法 郵便による入札は認めない

8 入札保証金

下関市契約規則による。ただし、納付が必要である者については、後日通知する。

参加資格者が、次のいずれかに係る書類を提出した場合には、入札保証金を免除する。

- (1) 保険会社と契約した下関市を被保険者とする入札保証保険契約書の写し
- (2) 平成30年度以降に国又は地方公共団体その他公共団体と締結した電子複写機賃貸借の契約書の写し(2件以上。契約日、相手方、賃貸借の内容が確認可能な部分のみで可。)
- (3) その他契約を締結しないこととなるおそれがないと認められる書類

9 その他

- (1) 入札は、入札書(別紙6)及び委任状(別紙7)を使用すること。また、入札額は、消費税及び地方消費税を含まない複写機1台当たりに係る複写1枚当たりの額(複写用用紙以外の消耗品の供給費用及び保守作業費用を含む。)を記載すること。なお、小数点2位まで有効とし、小数点2位が「0」の場合も、「0」と記載すること。
- (2) 入札に参加する者に必要な資格の無い者のした入札、または関係法令等に定める条件に違反した入札は無効とする。
- (3) 落札者が、契約までに入札条件を満たさなくなったときは、契約の締結はできない。
- (4) 入札において、事故が起きたときや不正な行為があると認められたときは、入札を中止し、または延期する場合がある。
- (5) 入札参加者が入札までに入札条件を満たさなくなったときは、入札に参加できない。

- (6) 入札参加資格確認申請に係る費用は、全て申請者の負担とする。なお、入札参加資格の有無に関わらず、申請書類等は返還しない。
- (7) 入札会場への入場は、1名までとする。
- (8) 本業務において得た入札参加資格は、本公告に定められた入札期日をもって、その効力を失う。